

丁-421-29
H30.6.27.

平成 29 年度事業報告書
平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 インクルいわて

1 事業の成果

* 被災地こども食堂の推進とネットワーク構築事業（インクルこども食堂）

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月まで、『被災地こども食堂の推進とネットワーク構築事業』として、味の素株式会社の『食べるって楽しい！』プロジェクトの支援のもと『インクルこども食堂』を実施した。平成 28 年度の活動を受け、「食堂」としての機能だけに留まらず、「インクルこども食堂」に参加する親と子が、地域の様々な人たちと交流し、また家庭生活のなかでは中々体験することが難しい行事の参加機会の創出など、新たな取り組みを行った。

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの期間、地域に開かれた居場所形成として、また地域における「子ども食堂」の啓発活動としての『インクルこども食堂』を計 12 回、地域の企業の協力のもと企業活動の紹介を通じて子どもたちに職業への理解促進をはかるためのプログラムである『しゃいん食堂』を計 6 回、大学構内の探索や大学生との触れ合いを通じ、進学などの将来像を考える機会作りのプログラム『がくせい食堂』を 1 回、こども食堂に参加した世帯の中で、悩みを抱え相談を希望する世帯に向き合って相談対応を行い、調理体験などを通じて生活能力の向上を目指す小規模型の子ども食堂である『インクルすてーしょん』を計 8 回、合計 27 回実施した。

全国各地で実施されている子ども食堂の多くは、子どもにとって安心でき、親以外の他者（食堂ボランティア、学習ボランティアなど）との関係を築ける居場所という機能がある。

インクルいわてでは、ひとり親やその子どもが地域で生きていく仕組作りの一環として「こども食堂」を定義し、一般的な子ども食堂の機能に加えて、①相談対応が出来ること（スタッフやひとり親のピアソーターによる相談対応や情報提供）、②孤立の緩和（会場となっている施設の高齢者や地域のボランティアが集うことにより親子とも様々な人と接し関係を作ることができる）、③主体性を持った関わりによるエンパワーメント（参加者である子どもや親が自らこども食堂の場づくりに主体的に関わることができる）、④地域の理解促進（ボランティア活動や食材の寄付等、地域の人々が関わることにより、子どもやひとり親の貧困についての正しい知識や関わりを啓発する場になる）、という機能をもつこども食堂を実施することで、子ども達とその親を包括的に支援することに加え、このような子どもの居場所活動が盛岡市及び、岩手県の他地域で展開され、子ども食堂等を起点にひとり親家庭や生活課題を抱える世帯が地域とつながりながら暮らしていく環境を構築することを目標としている。

そのため平成 29 年度は、子ども食堂を開催する団体や、子どもの貧困について研究する有識者、これから地域において子どもの居場所づくりを考える個人などで構成する任意の集会として、「つながるこども食堂いわて」の会議を複数回開催し、それぞれの活動で抱える課題や、今後の地域での子どもの居場所づくりの活動の広がりを目指して会議を重ねた。平成 29 年 9 月 2 日には、県内の子ども食堂開催団体 10 団体が参加し、岩手県内における子どもの居場所作りのネットワーク設立準備会を開催し、岩手県内各地域から集まる団体間での意見交換を実施した。

* 就業支援事業・生活支援事業

これまでも継続実施してきた事業の延長として、平成 29 年 4 月からひとり親世帯や学用品等の準備が難しい世帯への教育費用の軽減を目的として、ランドセルの寄付、セレモニースーツやリクルートスーツのレンタル、制服、学用品のリサイクル事業を行った。子ども食堂の利用者からの要望、または物資支援を必要とする方々を子ども食堂に招いて、相談対応も実施している。また法人のホームページでの広報活動を通じ、学用品支援については盛岡市近郊に限らず、県内各所よりご要望をいただき、支援につながったほか、新たに企業や市民からの学用品の寄付をいただくなど、地域の中での支援の必要性理解にもつながっている。また平成 29 年度は電気機器メーカーより、冷蔵庫の寄贈を受け、保管場所については他機関の協力のもと、3 台の冷蔵庫を生活物資の費用な世帯に提供することができた。

* 平成 29 年度岩手県男女共同参画センター運営事業

岩手県の委託のもと、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで岩手県男女共同参画センターを運営した。平成 27 年度から継続して受託運営しており、平成 30 年度についても受託運営している。岩手県男女共同参画センターは、男女共同参画社会の実現に向けて、県民が自主的、主体的に活動し、交流するために、情報、学習、相談、交流の 4 つの基本的な機能に沿って事業をおこなう拠点として運営する施設となっている。主な事業の目的として、いわて男女共同参画プランを推進するため、県民、N P O 等、男女共同参画サポーター、農林水産関係団体・企業等、市町村と連携しながら、男女共同参画に関する情報の収集・提供、県民への学習機会の提供、相談事業などを効果的に実施する他、配偶者暴力相談支援センター機能を持つ。当法人が受託後の独自性のある取り組みとして、性別や性指向に関する（L G B T）相談事業を実施しており、相談数は増加傾向にある。また学校や企業を対象とした出前講座についても増加しており、岩手県における男女共同参画社会の実現に向け、積極的な啓発活動を実施している。事業結果については、岩手県男女共同参画センターによる自己評価を基本とする事業報告書で文書化し、評価にあたっては、外部としてセンター運営協議会からの意見聴取を反映し、最終評価をとりまとめしている。

* 平成 29 年度女性の活躍推進に係る研修及びセミナー等運営事業

岩手県の委託のもと、平成 29 年 6 月 21 日から平成 30 年 3 月 30 日まで事業を実施した。平成 27 年 9 月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、「女性活躍推進法」という。）が成立し、「女性の活躍」の推進に向け、岩手県内でも官民が連携し様々な取り組みが実施されている。本事業は、セミナー等の啓発活動を通じ、県民一人ひとりの女性活躍推進に向けた意識改革を進め、家庭においても、職場においても、地域においても、性別を問わず、多様な生き方、多様な働き方が自然に選択できる風土が醸成されることにより継続的な女性活躍の推進の達成を目標とするものである。平成 29 年度の活動においては、企業経営者によるイクボス宣言企業の増加など、男女にとって、生きやすい、働きやすい社会の実現に向け、事業に取り組んだ。事業結果については、岩手県男女共同参画センターによる自己評価を基本とする事業報告書で文書化し、評価にあたっては、外部としてセンター運営協議会からの意見聴取を反映し、最終評価をとりまとめている。

* 平成 29 年度いわて内陸避難者支援センター運営事業

岩手県からの委託により、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで事業を実施した。宮古市以南の 6 市町と福島県から、岩手県内外に避難する世帯に対し、住宅供与期間終了後の住まいの意向把握調査を行うとともに恒久的住宅移行に向け、課題のある世帯については、生活課題の解決に向けての相談対応を実施している。意向調査方法は、訪問、電話、郵送により行った。平成 29 年度は、山田町以南の 5 市町についても、一律延長が終了し、原則として公共事業による住宅再建をする世帯のみを対象に、特定延長の手続きが取られたため、岩手県内外の 600 世帯超の避難者世帯に対し、住宅再建意向の再調査を実施した。

また、岩手県内陸部に建設される災害公営住宅の仮申込も実施されたため、具体的な住宅再建方法が多くの世帯で確定する一方、災害公営住宅の建設場所が居住を希望する地域と異なる避難者世帯や災害公営住宅の入居要件に合致しない世帯などでは、民間賃貸住宅を選択せざるを得ず、応急仮設住宅供与期間終了後の家賃が生活に負担となる見込みのある世帯もある。岩手県内陸部及び岩手県外に避難する世帯の多くは、避難先地域での定住を希望する世帯の割合が多い状況となっている。関東近郊や大都市圏に避難している世帯は、応急仮設住宅供与期間終了後の住宅に対する負担コストが、世帯収入と比較して大きな割合を占める状況もあり、避難先地域での定住に向けた住宅確保が重要な課題となっている。親族の住む近くの地域に避難し、避難先に居住する親族と同居に至る場合もあるが、避難先で公営住宅などを申し込まなければならない状況の世帯もあり、公営住宅の抽選倍率の高い地域では、家計収支上問題がない家賃の住宅の確保が難しい状況となっている世帯も見受けられる。そうした県外避難世帯に対して、岩手県内に建設される災害公営住宅への入居も促しているが、親族が近くにいるなどの要因や、避難期間の長期化に伴い、仕事や通院先の病院など、生活に必要な環境が避難先に定着している状況もあり、岩手県内に帰還することが難しいとする声も避難者世帯から聞かれた。

支援に当たり福祉制度利用や、地域支援、生活支援が必要と考えられる世帯については、センターだけで対応することなく、行政機関、社会福祉協議会、地域の支援団体等、関係機関と協議、連携の上、世帯の支援を行っている。ごく一部ではあるが、接触拒否、接触困難な状況にある世帯については、避難元自治体、避難先自治体とも協力のもと、避難者世帯と連絡を取ることができるよう、対応を行っている。

* 平成 29 年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業

岩手県からの委託により、平成 29 年 9 月 26 日から平成 30 年 3 月 31 日まで事業を実施した。本事業は、ひとり親家庭の相談支援を担う母子・父子自立支援員と連携する市町村等の相談関係職員及び県内で子どもの支援に取り組んでいる団体の職員等の資質向上を図り、相談支援体制を充実強化することを目的とする事業である。参加者の属性は、行政職員の他に、NPO 職員、介護施設職員、社会福祉協議会、女性支援団体職員、人権擁護委員、企業福祉部門担当者、医療施設、生活困窮者支援団体、元教員、議員など多様な分野となっており、官民の枠を超え、広くひとり親支援に関心のある方々の集う研修となった。研修内容については、法律家からひとり親支援にまつわる制度や法的問題についての講義があり、大学教授など学識経験者からは、現在のひとり親世帯を取り巻く状況について、統計的内容から講義をしていただき、当法人からは民間の取り組みとして、子ども食堂等の活動を通じたひとり親

世帯と子どもの支援について報告を行った。講座の最後にはグループワークとして、制度的支援、世帯の置かれる状況への理解を深めるためのケース検討を行った。

過去に当法人では自主事業として、ひとり親家庭への支援についての講座を2度開催しているが、行政からの委託を受ける形としては初めての開催であり、開催地域も岩手県内の広域振興局単位4地域と広域で講座を実施し、多くの参加者もあり、支援者間の交流も行われる充実した研修内容となった。

* 地域連携・政策提言事業

盛岡市内・岩手県内のみならず、県外やメディアにより、広い地域の団体、地域住民に社会問題としての子どもの貧困問題について提起を行った。出張相談等に限らず、岩手県内外から視察受け入れや研修実施する機会により、社会全般に理解が促進するよう、積極的に对外的な場での提言を行っている。平成29年度は、支援団体だけでなく、経済団体の会合等にも参加の機会があり企業団体へ、ひとり親や子どもの貧困問題について、発言の機会を得ることができた。今後も行政や福祉機関、市民のみならず、民間企業による社会問題への理解促進の一助として取り組むことと同時に、法人として各種事業を実施することやひとり親世帯、子どもを取り巻く貧困問題への研究を深め、啓発することで、法人の理念とする「家族のカタチにかかわらず、誰もが生き生きと暮らしていける包摂された社会（inclusive Society）」の実現に向け取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名（定款に記載した事業）	（2）生活支援事業（3）地域連携事業
具体的な事業内容	被災地こども食堂の推進とネットワーク構築事業 (インクルこども食堂)
実施日時	平成29年4月1日から平成30年3月31日
実施場所	盛岡市内近郊（盛岡市材木町、アイーナ調理実習室など）
従事者の人数	のべ293名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内に在住する親と子、地域住民の方々のべ914名
事業費の金額	6,143千円

事業名（定款に記載した事業）	（1）就業支援事業（2）生活支援事業
具体的な事業内容	リクルートスーツ、セレモニースーツレンタル 学用品リサイクル、物資支援事業（冷蔵庫等）
実施日時	平成29年4月1日から平成30年3月31日

実施場所	岩手県内、盛岡市内
従事者の人数	3名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内に在住する親と子 31名
事業費の金額	0円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成29年度岩手県男女共同参画センター運営事業
実施日時	平成29年4月1日から平成30年3月31日
実施場所	いわて県民情報交流センターイーナ6階及び岩手県内各地域
従事者の人数	12名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県民を対象 ホームページアクセスのべ93,891件 センター便り 10,000件 交流事業 のべ4,750人 学習事業のべ6,132人 相談事業 のべ1,625人
事業費の金額	22,473千円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成29年度女性の活躍推進に係る研修及びセミナー等運営事業
実施日時	平成29年6月21日から平成30年3月30日
実施場所	いわて県民情報交流センターイーナ6階及び岩手県内各地域
従事者の人数	2名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県民を対象 出前講座 28か所 他5講座 228名参加
事業費の金額	2,755千円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成29年度いわて内陸避難者支援センター運営事業
実施日時	平成29年4月1日から、平成30年3月31日
実施場所	盛岡市材木町及び岩手県内外の避難世帯宅
従事者の人数	12名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内陸部及び、岩手県外に避難する757世帯
事業費の金額	68,122千円
事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業

具体的な事業内容	平成 29 年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業
実施日時	平成 29 年 9 月 26 日から平成 30 年 3 月 31 日
実施場所	盛岡市、久慈市、奥州市、釜石市 4 会場
従事者の人数	のべ 30 名
受益対象者の範囲 及び人数	4 会場合計 119 名
事業費の金額	1,235 千円

地域連携・政策提言事業

実施時期	事業・提言内容	実施場所	受益対象者の範囲
平成 29 年 4 月	西條の T A タイム出演 (FM 岩手)	盛岡市	岩手県民
平成 29 年 5 月	「子どもの貧困問題を考える」 シンポジウム	盛岡市	岩手県民、他県より 280 名
平成 29 年 6 月	盛岡市社会福祉事業団主催 「平成 29 年度 第 2 回 事務職員研修会」	盛岡市	福祉関係職員
平成 29 年 6 月	盛岡第一高等学校スーパークリーバルハイスクールプログラムミニ講座	盛岡市	盛岡第一高等学校 の生徒 40 名
平成 29 年 7 月	よぼう医学協会主催 第 33 回 健康教育研究会	盛岡市	盛岡市近郊の一般 市民
平成 29 年 8 月	盛岡第一高等学校スーパークリーバルハイスクールプログラム フィールドワーク	盛岡市	盛岡第一高等学校 の生徒 4 名
平成 29 年 8 月	明治学院大学インターンシップ生 受け入れ	盛岡市	明治学院大学の 学生 1 名
平成 29 年 8 月	盛岡市福祉教育学習会	盛岡市	盛岡市近郊の福祉 に关心のある市民
平成 29 年 8 月	平成 29 年度県央地区社協 連絡協議会職員研修会	盛岡市	盛岡市近郊の 福祉関係職員
平成 29 年 8 月	岩手県子ども支援団体 ネットワーク会議	盛岡市	岩手県内の団体、市 民
平成 29 年 8 月	岩手経済戦略会議 岩手県・岩手経済同友会	盛岡市	岩手県内の企業、 団体
平成 29 年 8 月	岩手大学社会教育主事講習 社会教育特講	盛岡市	岩手県内の社会教 育主事講習受講者
平成 29 年 9 月	つながる子ども食堂いわて ネットワーク設立準備会	盛岡市	岩手県内の団体、市 民 40 名
平成 29 年 9 月	復興庁政務官 いわて内陸避難者センター来所	盛岡市	

平成 29 年 9 月	青森県男女共同参画 研修会	青森県	青森県民
平成 29 年 9 月	文科省社会教育主事講習 講師		
平成 29 年 9 月	ジョブカフェいわて主催 「仕事トークカフェ」	盛岡市	岩手県内の 若年求職者
平成 29 年 10 月	盛岡市 PTA 連合会第VIブロック 交流研修会	盛岡市	盛岡市第VIブロッ ク P T A 会員
平成 29 年 10 月	第 2 回盛岡管内市町子育て支援担当 者連絡会議	盛岡市	盛岡市管内子育て 支援関係者
平成 29 年 10 月	遠野市子育て総合支援センター主催 出前講座	遠野市	行政関係者、福祉関 係者、一般市民
平成 29 年 11 月	朝日子どもの未来チェンジメーカー 養成講座	千葉県	国内の子ども支援 関係団体
平成 29 年 11 月	盛岡市商工会議所会報誌 Sansa 取材	盛岡市	
平成 29 年 11 月	岩手県企業×NPO 交流会	盛岡市	岩手県内の企業、 団体、N P O
平成 29 年 11 月	全国公的扶助研究会 全国大会	盛岡市	国内の自治体関係 者、団体、研究者
平成 29 年 11 月	愛知県被災者支援センター 研修会	愛知県 名古屋市	愛知県内の行政関 係者、福祉関係者、 被災者支援団体等
平成 29 年 11 月	盛岡人権擁護委員協議会紫波部会 研修会	紫波町	紫波町近郊の人権 擁護委員、市民など
平成 29 年 12 月	全国女性会館協議会 全国大会	福島県	全国の女性会館関 係者
平成 29 年 12 月	東北ブロック児童相談所児童福祉司 研究協議会 講師	盛岡市	東北管内の児童相 談所関係者
平成 30 年 1 月	11 日岩手県議会 人口減少・子育て 支援対策調査特別委員会 講演	盛岡市	岩手県議会議員、岩 手県職員
平成 30 年 1 月	国立研究開発法人 建築研究所 住 宅・都市研究グループヒアリング (いわて内陸避難者支援センター)	盛岡市	国立研究開発法人 建築研究所住宅・都 市研究グループ
平成 30 年 1 月	岩手大学 地方創生推進機構 生涯学習講習	盛岡市	岩手大学関係者、学 生
平成 30 年 1 月	岩手県社会福祉士会 中部ブロック研修会		
平成 30 年 1 月	紫波町社会福祉協議会 出前講座	紫波町	紫波町の民生委員、 一般町民
平成 30 年 2 月	宮古市子ども食堂運営支援者 養成研修会	宮古市	こども食堂に関心 のある宮古市民
平成 30 年 2 月	人間の復興大学 出前講座	盛岡市	盛岡市民
平成 30 年 2 月	矢巾町女性の会 出前講座	矢巾町	矢巾町民

平成30年2月	復興庁主催 新しい東北交流会 NPOと学生がつながろう！～持続可能なコミュニティ支援活動のために	宮城県仙台市	東北のNPO団体、大学など
その他 通年参加	盛岡市地域包括化推進会議	盛岡市	盛岡市内の団体、個人、学識経験者
その他 通年参加	盛岡市自殺対策推進連絡会	盛岡市	盛岡市保健所、盛岡市内の自殺対策各種団体

*パブリシティ・メディア掲載など

掲載等日時	掲載紙面	内容
平成29年4月27日	岩手日報	ひとり親支援の取り組みについて
平成29年5月13日	岩手日報	子ども食堂の取り組みを通じた生活支援について
平成29年7月8日	復興釜石新聞	子ども食堂の釜石市内での活動紹介行事について
平成29年9月3日	盛岡タイムス	つながるこども食堂いわてネットワーク準備会について
平成29年10月16日	岩手日報	ひとり親家庭の経済的問題について
平成29年10月19日	毎日新聞	変化に対応した福祉、当事者の視点での支援について
平成29年11月21日	岩手日報	ひとり親家庭支援者等養成研修講座について
平成30年3月11日	毎日新聞	いわて内陸避難者支援センターの活動について
平成30年3月13日	朝日新聞	いわて内陸避難者支援センターの活動について

法人名：特定非営利活動法人インクルいわて

活動計算書
2017年4月1日～2018年3月31日

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費	451,631		451,631
受取会費			0
2. 受取寄付金	8,037,895		8,037,895
受取寄付金			0
3. 受取助成金等	0		0
受取民間助成金			0
4. 事業収益	101,214,214		101,214,214
受託事業収益			0
5. その他収益	215		215
受取利息			0
経常収益計	109,703,955	0	109,703,955
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	56,452,325		56,452,325
法定福利費	8,274,179		8,274,179
福利厚生費	138,193		138,193
人件費計	64,864,697	0	64,864,697
(2) その他経費			
荷造運賃	7,431		7,431
広告宣伝費	62,896		62,896
印刷製本費	1,107,260		1,107,260
支払報酬	3,269,920		3,269,920
会議費	177,517		177,517
研修費	177,700		177,700
外注費	4,033,773		4,033,773
リース料	2,967,925		2,967,925
支払保険料	298,173		298,173
支払手数料	316,303		316,303
水道光熱費	1,000,098		1,000,098
地代家賃	4,354,838		4,354,838
事務用品費	1,825,385		1,825,385
消耗品費	1,287,748		1,287,748
新聞図書費	540,415		540,415
管理費	395,056		395,056
通信費	1,251,271		1,251,271
旅費交通費	6,991,606		6,991,606
諸会費	35,750		35,750
接待交際費	8,428		8,428
租税公課	4,970,659		4,970,659
賃借料	641,974		641,974
食材費	142,385		142,385
その他経費計	35,864,511	0	35,864,511
事業費計	100,729,208	0	100,729,208
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	2,852,800		2,852,800
法定福利費	322,821		322,821
福利厚生費	38,509		38,509
人件費計	3,214,130	0	3,214,130
(2) その他経費			
荷造運賃	177,120		0
広告宣伝費			0
印刷製本費	1,575,000		1,575,000
支払報酬	65,288		65,288
会議費	1,171,900		1,171,900
研修費	11,130		11,130
リース料			0
外注費	16,000		16,000
支払保険料	34,765		34,765
支払手数料	185,000		185,000
地代家賃	8,488		8,488
事務用品費	44,950		44,950
消耗品費	13,728		13,728
新聞図書費	99,743		99,743
通信費	754,877		754,877
旅費交通費	24,000		24,000
諸会費	75,016		75,016
接待交際費	284,756		284,756
租税公課			
その他経費計	4,541,761	0	4,541,761
管理費計	7,755,891	0	7,755,891
経常費用計	108,485,099	0	108,485,099
税引前当期正味財産増減額	1,218,856	0	1,218,856
法人税、住民税および事業税	290,400	0	290,400
当期正味財産増減額	928,456	0	928,456
前期繰越正味財産額			5,892,257
次期繰越正味財産額			6,820,713

法人名：特定非営利活動法人インクルいわて

貸借対照表

2018年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	0
普通預金	16,622,098
商品券	103,000
未収金	8,451,218
前払費用	320,000
立替金	323,900
出資金	1,000
差入保証金	1,040,000
長期前払費用	300,000
流動資産合計	27,161,216
2. 固定資産	
固定資産合計	0
資産合計	27,161,216
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	3,428,784
預り金	545,021
未払費用	5,718,310
仮受金	5,234,888
未払消費税	5,123,100
未払法人税	290,400
流動負債合計	20,340,503
2. 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	20,340,503
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	5,892,257
当期正味財産増減額	928,456
正味財産合計	6,820,713
負債及び正味財産合計	27,161,216

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	特定非営利活動に係る事業					事業部門計	管理部門	(単位:円)
	被災地子ども食堂の推進とネットワーク構築事業(自主事業)	平成29年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業	岩手県男女共同参画センター業務運営委託事業	岩手県女性の活躍推進に係る研修及びセミナー等業務委託事業	いわて内陸避難者支援センター運営事業業務委託			
I 経常収益						0	451,631	451,631
受取会費						6,143,357	1,894,538	8,037,895
受取寄付金	6143357							0
受取助成金等						0		0
事業収益	0	1,235,434	22,473,000	2,755,252	68,122,075	94,585,761	6,628,453	101,214,214
その他収益			33	4	53	90	125	215
経常収益計	6,143,357	1,235,434	22,473,033	2,755,256	68,122,128	100,729,208	8,974,747	109,703,955
II 経常費用								
(1) 人件費	2,035,499	306,665	16,019,051	969,806	45,533,676	64,864,697	3,214,130	68,078,827
人件費計	2,035,499	306,665	16,019,051	969,806	45,533,676	64,864,697	3,214,130	68,078,827
(2) その他経費								
荷造運賃	7,431					7,431		7,431
広告宣伝費	2,856			60,040		62,896	177,120	240,016
印刷製本費	524,590	19,317	505,594	57,759		1,107,260		1,107,260
支払報酬料		310,000	1,127,320	785,000	1,047,600	3,269,920	1,575,000	4,844,920
会議費	957		51,856	123,714	990	177,517	65,288	242,805
研修費	87,200		33,100		57,400	177,700	1,171,900	1,349,600
外注費	1,036,912	237,600	1,080,271	17,733	1,661,257	4,033,773		4,033,773
リース料	17,135				2,950,790	2,967,925	11,130	2,979,055
支払保険料	79,373		61,940		156,860	298,173	16,000	314,173
支払手数料	13,608	3,456	71,495	27,216	200,528	316,303	34,765	351,068
水道光熱費	159,359				840,739	1,000,098		1,000,098
地代家賃	838,228				3,516,610	4,354,838	185,000	4,539,838
事務用品費	165,941		673,807	98,343	887,294	1,825,385	8,488	1,833,873
消耗品費	612,562	22,388	103,202	167,966	381,630	1,287,748	44,950	1,332,698
新聞図書費	31,569		241,467		267,379	540,415	13,728	554,143
食材費	142,385					142,385		142,385
通信費	151,472	27,514	276,928	2,356	793,001	1,251,271	99,743	1,351,014
旅費交通費	182,312	174,882	560,439	235,721	5,838,252	6,991,606	754,877	7,746,483
諸会費	2,750		33,000			35,750	24,000	59,750
接待交際費	8,428					8,428	75,016	83,444
管理費		112,312			282,744	395,056		395,056
賃借料	42,790	21,300	428,384	79,300	70,200	641,974		641,974
租税公課			1,205,179	130,302	3,635,178	4,970,669	284,756	5,255,415
その他経費計	4,107,858	928,769	6,453,982	1,785,450	22,588,452	35,864,511	4,541,761	40,406,272
経常費用計	6,143,357	1,235,434	22,473,033	2,755,256	68,122,128	100,729,208	7,755,891	108,485,099
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	1,218,856	1,218,856

法人名：特定非営利活動法人インクルいわて

財産目録

2018年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	0
商品券	103,000
普通預金	
ゆうちょ銀行振替0226	794,574
ゆうちょ銀行18380	416,530
ゆうちょ銀行18320	2,871,175
ゆうちょ銀行18350	2,472,827
ゆうちょ銀行18320	1,526,722
岩手銀行材木町普通	1,584,840
岩手銀行材木町普通	1,230,158
岩手銀行材木町普通	3,394,174
岩手銀行材木町普通	2,316,931
岩手銀行盛岡駅前普通	14,167
未収金	
未収金	8,451,218
前払費用	320,000
立替金	323,900
	0
流動資産合計	25,820,216
2. 固定資産	
3. 投資その他の資産	
出資金	1,000
差入保証金	1,040,000
長期前払費用	300,000
その他資産合計	1,341,000
資産合計	27,161,216
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	
未払金	3,428,784
預り金	545,021
仮受金	5,234,888
未払費用	5,718,310
未払消費税	5,123,100
未払法人税等	290,400
流動負債合計	20,340,503
2. 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	20,340,503
正味財産	6,820,713